

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,620,397	流動負債	1,463,322
現金及び預金	3,816,741	買掛金	11,743
売掛金	329,974	リース債務(短期)	5,575
棚卸資産	110,241	未払金	490,963
前払費用	148,903	未払費用	363,539
関係会社預け金	1,105,881	未払法人税等	36,698
未収入金	97,708	未払消費税等	58,842
その他	14,766	前受金	224,842
貸倒引当金	△3,820	預り金	38,808
		賞与引当金	231,745
固定資産	7,772,979	その他	564
有形固定資産	6,448,512	固定負債	326,868
建物	2,073,324	預り保証金	55,336
構築物	8,444	繰延税金負債	266,745
車両運搬具	0	リース債務(長期)	4,786
器具及び備品	85,125		
リース資産	6,261		
土地	4,275,356		
建設仮勘定	0		
無形固定資産	139,856	負債合計	1,790,190
ソフトウェア	118,067	(純資産の部)	
電話加入権	21,327	株主資本	11,424,025
その他	461	資本金	100,000
投資その他の資産	1,184,609	資本剰余金	3,513,206
投資有価証券	326,991	資本準備金	3,513,206
出資金	50	利益剰余金	7,810,819
長期前払費用	49,702	利益準備金	230,000
差入保証金	807,015	その他利益剰余金	7,580,819
その他	850	別途積立金	4,357,500
		繰越利益剰余金	3,223,319
		(当期純利益)	(486,340)
		評価・換算差額等	179,158
		その他有価証券評価差額金	179,158
		純資産合計	11,603,183
資産合計	13,393,375	負債・純資産合計	13,393,375

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については、定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～45年
器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業は学習塾による教育サービスの提供であり、主な履行義務は、生徒に1か月間所定の講座を受講させることです。当該履行義務は一定期間にわたり充足する履行義務であり、進捗度は期間で測定しております。

なお入学金については、契約更新を考慮した平均在学期間にわたり収益を認識しております。